

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和元年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体72事業

番号	事業名	掲載頁
67	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	2（報告書46）

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について ... 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

67

公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT 事業)

R1(31)決算額	77,747
30決算額	68,975

<事業・取組のねらいと概要>

(国際局国際協力課)

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大をねらいとして、公民連携による国際技術協力に取り組んでいます。令和元年度は、Y-PORT センター公民連携オフィスを拠点にして、企業の海外展開を促進するためのワークショップや新興国諸都市での市内企業との都市開発フォーラム、国際会議などを実施しました。

【令和元年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

令和元年度は4件の調査・実証事業に市内企業が参画したほか、8件(以下に代表事例を記載)について事業化の段階に進展しました。

- ・ベトナム・ダナン市における民間工場等への省エネ・ワンストップパスサービス業務(株オオスミ)
- ・モンゴルにおけるホテルへの水道管改善装置の納入(都市拡業株)

市内企業の実績	令和元年度	平成23~30年度	計
調査・実証事業への参画件数	4	55	59
事業化件数	8	8	16

<改善の取組>

市内中小企業を中心とする企業グループと本市との合同勉強会を開始しました。特に新興国からの関心の高い廃棄物管理、汚水・排水処理分野において、重点的に本市の持つ行政ノウハウを共有し、海外都市での現地調査やセミナーを合同で実施しました。

<課題と今後の対応>

市内企業の海外インフラビジネスの形成に向けては、海外都市・企業とのビジネスマッチングの機会や、行政ノウハウとの連携が必要です。

今後はウェブを活用した国際会議等によるビジネスマッチング機会の拡大や、公衆衛生の改善への寄与も視野に、廃棄物管理、汚水・排水処理、エネルギー管理等の分野を中心に市内企業グループとの合同勉強会を進めていきます。



<海外都市での省エネ診断の取組>
(圧縮空気の漏洩測定の様子)

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和元年度の受注機会増大に向けた取組

国際局では、「横浜市中企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、物品調達及び業務委託にあたり市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の入札参加機会の確保を進めています。

令和元年度の契約実績に占める、金額における市内中小企業者の構成比率は79.5%であり、前年度と比べ、2.9ポイント減少しましたが、件数における市内中小企業者の構成比率は98.6%であり、前年度と比べ1.5ポイント増加しました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

国際局は公募型指名競争入札を原則とし、入札参加条件を市内中小企業者とすることを推奨しています。分割発注などにより市内中小企業者が参画しやすいよう仕様を工夫しているほか、業者選定において事業者の所在地及び規模、市内中小企業者以外への発注理由を確認し、市内中小企業者の入札参加機会増大を図っていきます。

市内中小企業者への発注状況（国際局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業者契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	137	100.0	2.2	6,667	100.0	1.0	137	6,667	13	67,946
	委託	71	95.9	0.4	30,317	76.0	▲2.6	74	39,879	59	204,143
	合計	208	98.6	1.5	36,984	79.5	▲2.9	211	46,546	72	272,089
平成30年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	135	97.8	▲1.3	7,463	99.0	0.0	138	7,541	11	664
	委託	64	95.5	▲1.7	25,831	78.6	4.3	67	32,864	42	92,420
	合計	199	97.1	▲1.5	33,294	82.4	1.9	205	40,405	53	93,083

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

裏面あり

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	30	93.8	▲6.2	20,851	88.1	▲11.9	32	23,676	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	30	93.8	▲6.2	20,851	88.1	▲11.9	32	23,676	0	0
平成30年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	9	100.0	0.0	2,514	100.0	0.0	9	2,514	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	9	100.0	0.0	2,514	100.0	0.0	9	2,514	0	0

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。